

You, Unlimited

Ryukoku University



自己応募研究・指定研究 プロジェクト報告書

栢木 紀哉 (経営学部)

神谷 祐介 (経済学部)

小林 珠子 (学修支援・教育開発センター)

龍谷大学 学修支援・教育開発センター

2025

2025年度自己応募研究プロジェクト報告書

目 次

- 2025年度「自己応募研究プロジェクトポスター展示」開催にあたって …………… 2
出羽 孝行（龍谷大学 学修支援・教育開発センター長、文学部教授）
- 2025年度自己応募研究プロジェクト・指定研究プロジェクト一覧 …………… 3
- 各プロジェクトのポスター、研究概要
- 【自己応募研究プロジェクト】
- ・ ICT 活用教育における学生の学修レベルの把握と可視化による授業改善に関する研究 …… 5
 研究代表者：栢木 紀哉（経営学部）
- ・ オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価 …… 11
 研究代表者：神谷 祐介（経済学部）
- 【指定研究プロジェクト】
- ・ 学生スタッフの対話力育成を目的とした研修の効果検証 …………… 15
 研究代表者：小林 珠子（学修支援・教育開発センター）

教育開発の新たな展開に向けて

～2025年度「自己応募研究・指定研究プロジェクトポスター展示」 開催にあたって～

学修支援・教育開発センターでは、学内の個人又はグループが授業や教材等の開発・研究を行う「自己応募研究プロジェクト」と全学的に必要な教育開発の基盤を構築することを目的とした「指定研究プロジェクト」を実施しています。1998年以来、200を超えるプロジェクトが採択され、学内外から高い評価を得ています。

現在、高等教育は社会から大きな転換を求められています。教員が「何を教えたか」から、学生が「何を学んで、何ができるようになったか」という転換がひとつです。また、Society5.0など社会の変化に伴い、学習内容と学習の仕方も変化が求められています。学習の仕方であれば、ICTを活用することにより、学習者の特性に応じた学びが実現できるでしょうし、近年、月単位で進化している生成AIを適切に使うことができれば新たな学びの可能性が広がるでしょう。学習内容についてもデータサイエンスをはじめ、時代の変化に応じて柔軟に対応していくことが必要です。

ただ、時代の変化にかかわらず、学習者は常に学びの中心であるべきです。学習者に内在している学びの目的の達成を支援していくことが、高等教育機関たる大学の大きな使命であることはいうまでもありません。私たちは常に学習者を中心に置きながら、教育の方向性を模索していくことが求められています。その意味では龍谷大学における教育の質向上・教育開発において、この「自己応募研究・指定研究プロジェクト」の果たす役割はますます大きくなっています。今後も先生方による「自己応募研究・指定研究プロジェクト」の取り組みが活性化されることを期待しております。

このポスター展示は、2025年度に採択された自己応募研究プロジェクト（2件）、指定研究プロジェクト（1件）の成果の一端です。教職員、学生の皆さんには、プロジェクトに込められた「思い」を感じ取っていただければ幸いです。感想、コメント等をQRコードからアクセスできるアンケートでぜひお寄せ下さい。

2026年4月
学修支援・教育開発センター長
出羽 孝行

学修支援・教育開発センター

2025年度 自己応募研究プロジェクト一覧

No.	テーマ	申請代表者(所属)	共同研究者(所属)
01	ICT活用教育における学生の学修レベルの把握と可視化による授業改善に関する研究	栢木 紀哉 (経営学部)	西岡 久充 (経営学部) 林 千宏 (経営学部) 水野 哲八 (経営学部教務課)
02	オンデマンド授業の経験を活かしたICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価	神谷 祐介 (経済学部)	

2025年度 指定研究プロジェクト一覧

No.	テーマ	申請代表者(所属)	共同研究者(所属)
01	学生スタッフの対話力育成を目的とした研修の効果検証	小林 珠子 (学修支援・ 教育開発センター)	出羽 孝行 (文学部) 栢木 紀哉 (経営学部) 寺川 史朗 (法学部) 山川 剛史 (教学企画部) 扇原 貴志 (学修支援・教育開発センター)

学修支援・教育開発センター

2025年度 自己応募研究プロジェクト

- ポスター
- 研究概要

01

ICT活用教育における学生の学修レベルの把握と可視化による授業改善に関する研究

研究代表者：栢木 紀哉（経営学部）

共同研究者：西岡 久充（経営学部）

水野 哲八（経営学部教務課）

林 千宏（経営学部）

1 研究の目的

新入生を対象にOfficeソフトの習熟度を測定する「基礎能力判定試験」を実施し、6つのスキルに分類した得点率を可視化してフィードバックする。学生はこの結果を自己分析し、学修目標を立てたうえで、1年次前期科目「情報リテラシー」における主体的な学びへとつなげる。さらに、2年次前期科目「経営データの分析A」受講の前後にも同様の試験を実施し、習

熟度の変化を測定する。これらのデータを分析することにより、学修成果の可視化が学修意識に及ぼす影響や、自律的な学修行動の進展について明らかにすることを目的とする。あわせて、学生が立てた学修目標の傾向を掴み、情報活用能力を高めるための教育方法について検討する。

2 研究内容

2年目にあたる2025年度は、2024年度に実施した「基礎能力判定試験①、②」および「学修成果の振り返り」から得られたデータの分析に加え、2年次生を対象とした調査を通じて、ICT活用教育の学修効果および学修成果の可視化が学生の学修意識に及ぼす影響について多様な観点から分析することを目的とする。以下に、具体的な研究内容を述べる。

(1) 分析とデータ収集

新入生を対象に実施した「基礎能力判定試験①」および「学修成果の振り返り」の結果をもとに、学生がフィードバックを通して自身の学修状況をどのように捉え、どのような気づきや達成感を得ていたかを分析する。特に、自己評価による学修計画の到達度と実際の成績との関連性に注目し、「基礎能力判定試験②」の結果をもとに、学修成果の可視化が、主体的な学修に向かう態度や学びの方向性に及ぼす影響を分析する。また、2年次生を対象として4月に「基礎能力判定試験③(Excel編)」を実施し、Excelについて半年間の習熟度の変化を測定する。結果はレーダーチャートとして可視化し、学生個々の得点と全体平均を比較できるように構成された結果レポート(PDF)を作成する。レポートは、本学のLMSであるmanabaを通じて学生にフィードバックする。そして、フィードバック後に「自己評価アンケート」を実施し、学生が自らのICT活用能力の現状をどのように認識しているか、またそれが今後の学修行動にどのような影響を及ぼすかについて分析を行う。さらに、7月末に同じ2年次生を対象として「基礎能力判定試験④(Excel編)」を実施する。これは「経営データの

分析A」履修後のスキルの定着度を確認するものであり、試験③との比較により、授業を通じたスキル習得の効果を具体的に測定することを目的とする。これらの取り組みを通じて、判定試験とフィードバックが学修行動や習熟度の変化にどのように影響するのかを明らかにする。

(2) 複数データの統合分析

2024年度および2025年度前期に実施した4回の「基礎能力判定試験」(①～④)、および「学修成果の振り返り」、学生の自由記述による学修目標のデータ等を総合的に分析する。これにより、本学部の情報系科目が学生のICT活用能力の育成にどのような効果を及ぼすのか、スキルの定着プロセスにどのような傾向が見られるかについて明らかにする。特に、項目ごとの得点推移をもとに、どのスキルが早期に定着しやすいか、到達度に時間を要するスキルが何であるかを明らかにすることで、教材・授業内容の改善に役立てる。また、学生の入学時の習熟度、目標設定、自己評価、実際の成績といった複数のデータを組み合わせることで、学修成果と学修意欲の変化との関連を時系列に検証し、授業改善に繋がる知見を得る。

さらに、大学入学までの情報教育の現状も踏まえ、本学部におけるICT活用教育の導入方針について検討を行う。基礎的な文書作成能力や表計算処理能力における高校教育と大学教育の接続のあり方を見直し、今後の情報リテラシー教育において必要とされる教育内容についても検討する。

3 研究成果

本研究では、4回にわたる「基礎能力判定試験」(①～④)のすべてを受験した学生28名を対象に、Excel操作に関する習熟度の推移と学修目標の傾向を分析した。①、②は1年次前期、③、④は2年次前期に実施し、主に数式・関数を用いた計算や複合グラフ作成などの試験を課した(図1)。設問は、「全体の調整バランス」、「書式設定」、「セル配置」、「表示形式」、「数式と関数」、「グラフ」の6つのスキルに分類されており、学生は30分間で完成イメージを参考に資料作成を行った。

図2に示した得点率の推移を見ると、①→②、③→④のそれぞれで受講後に得点が上昇しており、授業による習熟度の向上が確認された。一方、②から③にかけては半年間の空白期間の影響からか得点率が低下し、スキルの定着が十分でない可能性が示された。特に、「書式設定」、「グラフ」といった視覚的表現に関わるスキルは「表示形式」、「数式と関数」などに比べ定着度が低く、「グラフ」については得点率が81.0ポイント低下していた。試験後のアンケートで、92.0%の学生が、試験時間が「短かった」と回答していたことから、試験時間の不足も一因と考えられる(図3)。

また、試験①後に立てた学修目標について、KH Coder[1]を用いた共起ネットワーク分析を行った結果、「グラフ」、「関数」、「表」、「作れる」、「覚える」などの成果物作成に関する目標、「パソコン」、「使う」といったパソコン操作への慣れや基礎的な活用の向上、「基本」、「操作」、「習得」、「方法」などの基礎的技能的習得の3つに分類された(図4)。これらは、技能を習得する際

の動機づけの方向性に個人差があることを示しており、学修目標の設定には習熟度に応じた違いがみられることを示唆している。

4回にわたる基礎能力判定試験の分析により、授業後の習熟度向上が確認された一方、半年後には特に「グラフ」や「書式設定」などの視覚的スキルの定着度が低下していた。アンケート結果からは、試験時間の短さ(92.0%が短いと回答)に加え、「Excelの学修機会がほとんどなかった(60.7%)」とする声も多く、実践的な演習の不足がスキル保持に影響したと考えられる(図5)。共起ネットワーク分析からは、学生の学修目標が「成果物作成」、「操作習熟」、「基本技能習得」に分類されることが明らかになった。これらの傾向を踏まえ、段階的かつ継続的な支援が今後の課題であると考えられる。

これらの結果は、情報リテラシー教育において、スキルの定着には反復と応用を意識したカリキュラム設計が重要であることを示している。特に、視覚的スキルの定着には時間的余裕と継続的な実践が必要であり、1年次に基礎操作を定着させた上で、2年次に再学修と発展的活用を支援する教育方法が効果的と考えられる。さらに、演習だけでなく振り返りを含む課題の設計や、実社会での活用イメージを持たせる課題の導入などを通じて、習得したスキルの定着と主体的な学修行動に繋げる工夫も必要である。

参考文献 [1] 樋口耕一(2020), 社会調査のための計量テキスト分析-内容分析の継承と発展を目指して-第2版, ナカニシヤ出版



図1 Excelの試験問題例

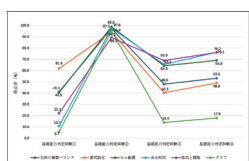


図2 得点率の推移(n=28)

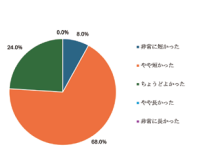


図3 試験の解答時間(n=28)

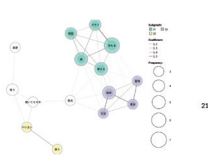


図4 学修目標の共起ネットワーク

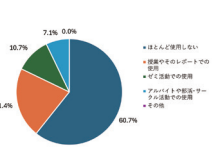


図5 Excelを使用する機会(n=28)

4 今後の課題

今後の課題としては、習得したスキルの定着を促すために、反復的かつ段階的な実践機会を取り入れた教材の設計が求められる。特に、「グラフ」や「書式設定」など視覚的スキルは定着度が低く、定期的な演習や再学修の機会が不可欠である。また、30分の試験時間では全設問に取り組みない学生が多く、9割以上が「時間が短かった」と回答していることから、試験時間や

出題数の見直しが必要である。さらに、習熟度によって、「成果物作成」、「基本操作の習得」、「パソコン活用」など、学生の学修目標に違いが見られたことから、個人差を考慮した学修支援も重要となる。学修成果の可視化と組み合わせ、学修意欲の個人差に配慮した学修目標の立て方についてもサポートが必要と考えられる。



学修支援・教育開発センター

ICT 活用教育における学生の学修レベルの把握と 可視化による授業改善に関する研究

栢木 紀哉（経営学部）

1. 研究の背景

本研究は、学生の学修成果の可視化と、それが学生の学びに対する意識に与える影響の解明を目的とする。近年、学校教育において学修成果の可視化に関する議論が活発化しており、文部科学省の中央教育審議会答申（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」でも、「大学における学修成果を各大学や分野の特性に応じて可視化することが重要」とされている。さらに、中央教育審議会大学分科会（2023）で審議されたように、学修者が「何を学び、身につけることができるのか」を明確にし、その成果を自ら実感できる教育の実現が求められている。授業評価アンケートや GPA など、多様な指標を用いた学修成果の把握は、大学における教学マネジメントの確立に必要な情報とされる一方、世界的な基準は確立されておらず、多くの大学が試行錯誤を続けている。また、大学において3つのポリシーが策定・運用されていることを踏まえても、教育成果の説明や教育活動改善の状況を社会に示していく責任がある。

経営学部では、ICT を活用した教育を推進し、初年次からの情報教育を効果的に実施することで、専門教育を円滑に進めるためのコンピュータリテラシーの定着を目指してきた。その取り組みとして、1年次前期「情報リテラシー」（表1）、2年次前期「経営データの分析 A」（表2）を開講している。2科目の授業計画を表3、表4に示す。各回の教育内容は、具体的な例題を用い、実務での活用をイメージできるよう構成している。「情報リテラシー」では、大学のコンピュータシステムの利用や情報セキュリティ・情報モラルについて解説した後、Word によるレポート作成、Excel によるデータ整理・集計、PowerPoint による資料作成を通じて、操作技術に加え、情報を適切に整理し分かりやすく伝える力を養う。「経営データの分析 A」では、実際の事例を用いながら、データの読み方、扱い方、結果の解釈方法を段階的に解説する。学生は修得した知識・技能をもとに課題に取り組み、内容の定着と実務での活用イメージの形成を図る。教員は、操作技術の習得のみに偏らないよう留意しつつ、机間指導や質疑応答を通して自ら考えることを促し、主体的な学びを支援する。これらの科目では、受講前に「基礎能力判定試験」を実施し、学修成果の定着度を測定してきた。しかし、これまでは教員の授業改善を主な目的として利用しており、学生自身が年次ごとに学修到達度を確認できる形での活用は十分ではなかった。本研究では、受講前後の試験結果をデータ処理し、視覚的に確認できる形で学生にフィードバックすることで、学修成果の可視化が学生の ICT 活用に対する学修意欲や主体的な学びにどのような心理的变化をもたらすのかを明らかにし、得られた知見を授業改善に活用することを試みた。

表1 「情報リテラシー」の概要

科目名	情報リテラシー
開講期	1年次前期
講義概要	ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの基礎を学び、大学での学習に必要な情報活用スキルを身につける。 BYOD環境下でノートPCの基本設定や操作方法を習得し、自らの作業ツールとして活用できる能力を養う。
到達目標	(1) コンピュータを活用するための基本的なスキルを身につける (2) 文書作成ソフトを利用して、レポート作成時に必要な機能を習得する (3) 表計算ソフトの基本操作・関数を用いてデータを集計表にまとめ、適切なグラフを作成、編集できる (4) プレゼンテーションソフトを利用して、プレゼンを想定した資料を作成できる

表2 「経営データの分析A」の概要

科目名	経営データの分析A
開講期	2年次前期
講義概要	表計算ソフトウェアであるExcelの基本的な機能の学習を通して、経営におけるデータ分析のための基礎的能力を身につける。 データ分析に必要なリテラシー、データベース機能の利用について取り上げる。
到達目標	Excelによるデータ分析の基本を修得し、データの持つ特徴や問題点などをとらえることができる。

表3 「情報リテラシー」の授業計画

回数	学修内容	キーワード
第1回	コンピュータシステムの利用方法	・ガイダンス ・BYOD環境整備の確認 ・LMS（学習管理システム）の利用方法 ・Windowsの基本操作、タッチタイピングの基礎 ・OneDriveの利用方法
第2回	電子メールの利用	・電子メールの利用方法（署名設定やメール送受信）
第3回	情報セキュリティと情報モラル	・情報セキュリティの概念 ・情報漏えいのリスクや対策 ・データ倫理（情報発信時の注意点、個人情報保護、知的財産権）
第4回	プレゼンテーションソフト（1）	・プレゼンテーションソフトの基本操作（スライドの作成、図形やSmartArtの挿入）
第5回	プレゼンテーションソフト（2）	・効果的なプレゼンテーションの操作（アニメーションや画面切替効果の設定、スライドショーの実行）
第6回	プレゼンテーションソフト（3）	・PowerPointテスト
第7回	文書作成ソフト（1）	・文書作成の基本操作（書式設定）
第8回	文書作成ソフト（2）	・文書作成の基本操作（表や画像の挿入）
第9回	文書作成ソフト（3）	・レポート作成に必要な操作機能（ページ設定、ページ番号、Excelグラフ挿入、図表番号）
第10回	文書作成ソフト（4）	・レポート作成に必要な操作機能（脚注、引用と参考文献、スタイル、文章校正）
第11回	文書作成ソフト（5） 表計算ソフト（1）	・Wordテスト ・表計算ソフトの基本操作（表の作成、書式設定、表示形式）
第12回	表計算ソフト（2）	・数式や関数を利用した集計（数式の入力、相対参照と絶対参照、基本的な関数）
第13回	表計算ソフト（3）	・数式や関数を利用した集計（基本的な関数）
第14回	表計算ソフト（4）	・グラフの作成（各種グラフの特徴と作成、編集）
第15回	表計算ソフト（5）	・Excelテスト

表4 「経営データの分析 A」の授業計画

回数	学修内容	キーワード
第1回	オリエンテーション データを読む1	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス確認 ・経営活動とデータ ・データの種類（量的変数、質的変数） ・基礎能力判定課題
第2回	Excelリテラシー(1) データを扱う1	<ul style="list-style-type: none"> ・画面レイアウト ・データ入力 ・ワークシートの編集
第3回	Excelリテラシー(2) データを扱う2	<ul style="list-style-type: none"> ・式と関数 ・相対参照・絶対参照 ・移動・複写
第4回	Excelリテラシー(3) データを説明する1	<ul style="list-style-type: none"> ・データの図表表現（グラフの作成・編集） ・不適切なグラフ表現 ・印刷方法
第5回	Excelリテラシー(4) データを読む2	<ul style="list-style-type: none"> ・統計関数・論理関数 ・ワークシート間の計算 ・代表値の性質
第6回	Excelリテラシー(5) データを扱う3	<ul style="list-style-type: none"> ・検索・行列関数 ・関数の組み合わせ ・データ解析ツール（分析ツールの紹介）
第7回	分析リテラシー(1)分析にあたって データを読む3	<ul style="list-style-type: none"> ・分析とは ・主な分析手法（構成比、趨勢比）
第8回	分析リテラシー(2)分析のステップ データを読む4	<ul style="list-style-type: none"> ・統計情報の正しい理解 ・全体として捉える／分けて捉える
第9回	分析リテラシー(3)分析のステップ データを説明する2	<ul style="list-style-type: none"> ・データの比較 ・比べて捉える／関連性で捉える
第10回	データベース(1)データの所在と取り込み データを扱う4	<ul style="list-style-type: none"> ・公的データ ・サンプルデータ ・データの取り込み（表形式のデータ） ・データの捉え方
第11回	データベース(2)並び替え データを扱う5	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース処理 ・データの並び替え（昇順、降順、単一基準、複数基準、五十音順）
第12回	データベース(3)検索、抽出 データを扱う6	<ul style="list-style-type: none"> ・検索・抽出（フィルター、単一条件、複数条件）
第13回	データベース(4)集計 データを扱う7	<ul style="list-style-type: none"> ・データの集計1 ・ピボットテーブル／単純集計／クロス集計／条件付き集計
第14回	データベース(5)集計 データを扱う8	<ul style="list-style-type: none"> ・データの集計2 ・複雑な集計（構成比、累計、ドリルダウン、スライサー）
第15回	総括・まとめ	実践データ分析

2. 研究の方法

2年目にあたる2025年度は、2024年度に実施した「基礎能力判定試験①、②」および「学修成果の振り返り」の分析に加え、2年次生を対象とした調査を通して、ICT活用教育の学修効果と学修成果の可視化が学生の意識に及ぼす影響を分析した。

まず、新入生を対象に実施した「基礎能力判定試験①」および振り返りの結果を分析し、学生がフィードバックを通して自身の学修状況をどのように捉え、どのような気づきや達成感を得ていたかを調べた。特に、学修計画の到達度と実際の成績との関連性に注目し、「基礎能力判定試験②」の結果も踏まえながら、学修成果の可視化が学修への主体的な取り組み姿勢や学びの方向性に与える影響を検討した。

次に、4月に「経営データの分析 A」の受講生を対象として「基礎能力判定試験③（Excel編）」を実施し、半年間のICT活用能力の習熟度の変化を測定した。結果はレーダーチャートとして可視化し、学生個々の得点と全体平均を比較できる結果レポート（PDF）を作成して、manabaを通じてフィードバックした。その後、自己評価アンケートを実施し、可視化が学生の学修意欲や主体的な学びにどのような影響を及ぼすかを分析した。さらに、7月に同じ受講生を対象として「基礎能力判定試験④（Excel編）」を実施し、試験③との比較により授業を通じたスキル修得および定着度を具体的に測定した。

以上の4回の判定試験（①～④）と学修成果の振り返り、学修目標等のデータを統合的に分析することで、ICT活用教育の学修効果と可視化の効果を明らかにした。

3. 結果と考察

本報告で分析対象とした学生28名について、スキル定着度の推移の要因を、各判定試験の得点率および試験後に実施したアンケート調査の結果をもとに考察する。それぞれの判定試験に取り組む時間についてどのように感じたかを尋ねた質問の結果を図1～図4に示す。「非常に短かった」、「やや短かった」を合わせた「短かった」と感じていた学生は、判定試験①では71.5%、判定試験②では15.3%、判定試験③では92.7%、判定試験④では75.0%であった。試験の得点率と取り組む時間に対する印象との間に明確な相関は見られなかったものの、得点率の低い試験では、解答時間を短いと感じていた学生の割合が高かった。

次に、2年次科目「経営データの分析 A」受講前に実施したアンケートにおいて、「Excel 使用する機会の有無」について尋ねたところ、「ほとんど使用しない」と回答した学生が60.7%であった（図5）。このことから、1年次科目「情報リテラシー」受講

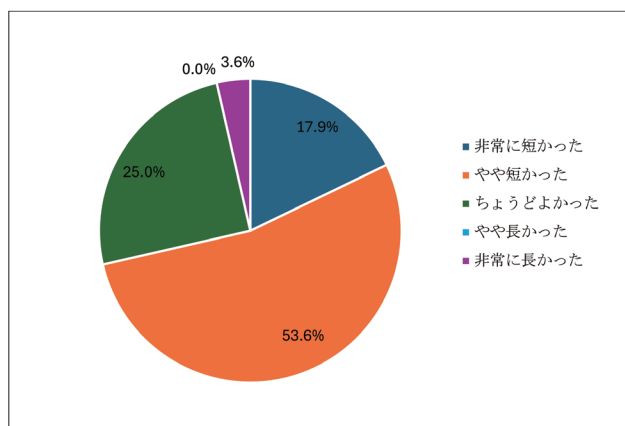


図1 基礎能力判定試験①に取り組む時間

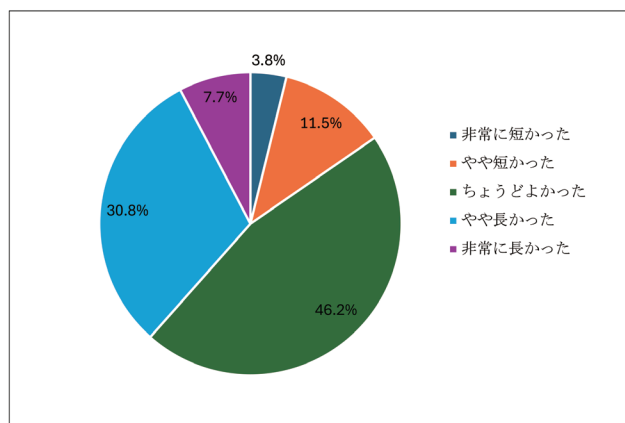


図2 基礎能力判定試験②に取り組む時間

後の半年間に Excel を使用する機会が少なかったことが、スキルの定着度の低下に影響した可能性があると考えられる。したがって、継続的に活用する機会を設けることがスキルの定着に重要であると考えられる。

今後の課題として、本研究で設定した「学修成果の可視化は学生の主体的な学びに効果を及ぼす」という仮説について、十分検証できなかったことが挙げられる。この仮説を検証するために、判定試験②および④後に実施するアンケートに、「基礎能力判定試験の結果を確認することが授業に対する目標設定に役立ったか」、「学修計画を立てることが学ぶ意欲の向上につながったか」といった項目を追加することが有効であると考えられる。今後の研究では、これらの点について検証を進めたい。

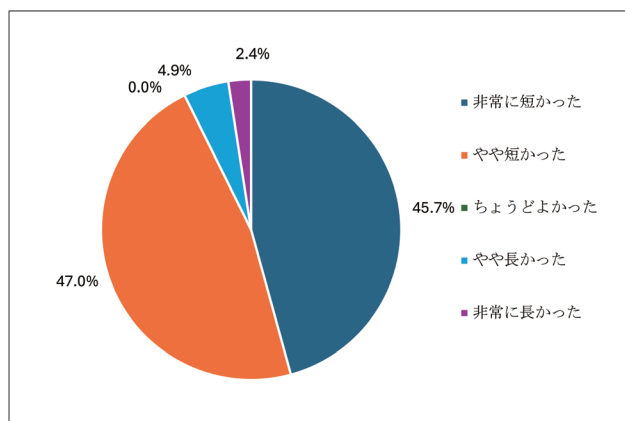


図3 基礎能力判定試験③に取り組む時間

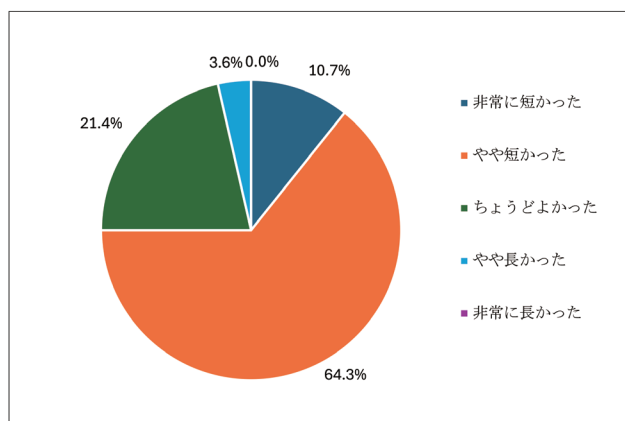


図4 基礎能力判定試験④に取り組む時間

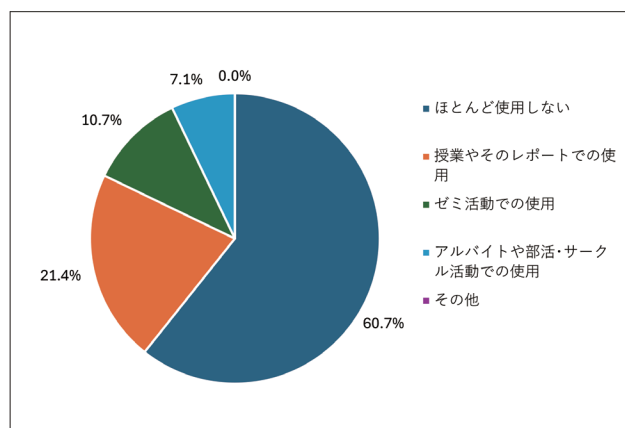


図5 Excel を使用する機会の有無

02

オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価

研究代表者：神谷 祐介 (経済学部)

1 研究の目的

本研究の目的は、ICTを活用したアクティブ・ラーニング型授業の教材・カリキュラムを開発・実践し、その評価手法を確立することである。現在の大学教育では、社会課題を自ら発見し主体的に学ぶ姿勢が求められる一方、コロナ禍を経て対面講義に心理的・身体的負担を感じる学生が増加している実情もある。そこで本研究では、オンデマンド授業の柔軟性と対面

業の相互作用を融合させた「ブレンドド・ラーニング (BL)」を構築・実践した。科学的な多角分析を通じて学習定着率と行動実践力の向上を客観的に評価し、オンラインと対面の最適な組み合わせによる次世代型授業設計の有効性を検証した。

2 研究内容

経済学部の開講科目「国際協力論」(全30回)において、非同期オンライン(オンデマンド)と対面を組み合わせたブレンドド・ラーニング (BL) 型授業を実践した。2020年度からの4年間にわたる完全オンデマンド実施の知見を継承しつつ、2024年度はオンデマンド26回と対面4回を組み合わせた設計へと刷新した。本研究では、この新形態で実施された授業(受講生205名)を評価対象とした。

本研究では、授業の最適化を探るため、以下のBLの「3つのM」(3Ms)の枠組みを適用し、大規模講義における新しい学習モデルを構築・評価した。

●Modality(形態)：オンデマンドを知識習得の基盤とし、対面授業を高次の相互作用と実践に特化した。

●Media(媒介)：デジタル(講義動画、LMS等)とアナログ(すごろく製作、紙とペン)を融合し、多角的な情報の咀嚼を促した。

●Method(方法)：受動的講義に加え、他者との対話やフィールドワーク、プロジェクト型学習(PBL)を段階的に配置した。

授業「国際協力論」の到達目標は「現代の国際協力の理論と実践を理解し、身近な行動に移す」ことである。この達成に向け、以下の研究設問(RQ)を設定し、検証を行った。

●RQ1: BL型授業における学習効果最大化のための最適な内容と比率は何か? 「知識伝達」をオンデマンド化し、対面を「協働」に充てる26:4の比率が、大規模クラスの学習意欲と定着率を最大化し得るかを検証する。

●RQ2: BL型授業における学習成果を客観的に測定するための多角的評価手法をどう構築するか? 従来の一斉試験では測定困難な「意識構造の変容」や「行動実践力」を、(1)テキストマイニング、(2)プレ・ポスト比較、(3)ルーブリック評価の組み合わせで可視化・数値化できるかを検証する。

一般的に、対面授業は直接的な相互作用に優れるが、200名規模の講義では学生が「受動的な孤立」に陥るリスクを有する。一方、オンデマンド授業は反復学習に適すが、孤独感や意欲低下が課題となる。本実践ではこれらを相互に補完すべく、学習フェーズに応じた役割の分離と統合を図った。理論習得を個別のオンデマンド学習で完結させ「内省的なインプット」を担保した上で、対面授業をプロジェクト立案等の「高次のアウトプット」に完全特化させた。この設計により、オンラインで蓄積された個人の洞察が、対面での創発的なグループワークを駆動する資源となる「ブレンド効果」を創出し、大規模講義における能動的学習の最大化を狙った(図1参照)。

3Ms	内容	狙い
Modality (形態)	非同期オンライン (26回) 対面 (4回)	【内省と対話の対話】 対面時：柔軟な反復学習による深い知識定着 対面：高次の相互作用とアウトプットへの特化
Media (媒介)	デジタル：講義動画、短編映画、LMS アナログ：紙、ペン、すごろくボード	【多角的変容と身体的調適化】 デジタル：多様なメディアを通じた知識の咀嚼を促す アナログ：手を動かす作業(身体性)による知識の消化の促進と共有
Method (方法)	受動的：講義、短編映画 能動的：すごろく、すごろく体験型：フィールドワーク、PBL 協働的：対話、グループワーク	【自分事化による学習】 受動から能動へ：知識を基盤に、調音・対話を通じて課題を「自分事化」 自分事化の基盤へ：実体験を有識とし、他者との対話を通じて知識を「共有」

図1: 「国際協力論」のブレンドド・ラーニングの整理

3 研究成果

受講生を対象にLMS(manaba)を用いて、授業の第1回から第30回まで、継続的にアンケートを実施し、設定したRQに基づき、質的・量的な多角的分析を行った。

【RQ1の検証結果：オンデマンドと対面の内容と最適な比率】

自由記述データのテキスト分析とプレ・ポスト比較分析の結果、オンデマンド26回に対し対面4回という比率は、大規模講義における「心理的不安の解消」と「学びの深化」を両立させる極めて有効な配分であることが明らかになった。

まず、心理面においては、プレ・ポスト比較の結果、当初は対面での発言に不安を感じていた学生の82%が、最終的には対面ワークに対し高い満足度を示すという劇的な変化が見られた。これは、長期のオンデマンド期間を通じて個々人で知識を深め、対面時に共有すべき発言の根拠を十分に醸成させた後に対面ワークを配置した設計が、学生の熟意と主体性を引き出したことを裏付けている。

さらに、学習内容の相乗効果についても顕著な結果が得られた。共起ネットワーク分析によると、オンデマンドによる知識の蓄積が、対面でのグループワークにおける「気づき」や「自分事」といったキーワードと統計的に有意に結びついていることが判明した。対面授業を全30回の約1割に絞り込み、高次のアウトプットに完全特化させたことで、個人の内省が対面での創発的な議論を駆動する「ブレンド効果」を生み、学習効果の最大化を実現したことが示唆された。

【RQ2の検証結果：多角的評価手法の確立】

本研究では、RQ2で掲げた「BL型授業の客観的な多角的評価手法」の構築に向け、学習プロセスと成果物の双方からアプローチした。その結果、手法の異なる複数の分析を組み合わせることで、多層的な学習成果を可視化することに成功した。

まず、受講生の「意識構造の変容」については、テキスト分析とプレ・ポスト比較を組み合わせで評価した。その結果、意識が初期の「知識の受容(他者事)」から、最終的には「社会への実装(自分事)」へと移行していくプロセスを明確に捕捉した。これにより、従来の一斉試験では測定困難であった意識構造の質的変容を、客観的なエビデンスとして提示することが可能となった。

次に、具体的な「行動実践力」の測定として、最終課題である「小学校での出前授業計画」を、独自のルーブリック(「知識の応用」、「アクティブ・ラーニング設計力」、「ターゲット適合性」の3観点)を用いて評価した。その結果、高達成群が35%、中達成群が50%に達した。特に「知識の応用」において85%が好成績を記録したことは、オンデマンドによる確かな知識定着と、それを実践的なアウトプットへと変換する能力が、本授業モデルにおいて高次元で両立していることを証明している。以上の結果から、BL型授業においては、「意識の構造(テキスト分析)×プロセスの変容(プレ・ポスト)×成果の質(ルーブリック)」という三元的な評価指標を統合して運用するモデルが、学習者の多面的な成長を正當に評価する手法として有効であることが実証された。

4 今後の課題

本研究で実践したBL型授業をさらに進化させるため、Modality(形態)、Media(媒介)、Method(方法)を三次元の軸として捉え、その相乗効果によって生まれる「学習空間の体積」を最大化させるための三つの視点を提示する(図2参照)。

第一に、Modality軸(オンライン/対面)と時間設計の最適化である。今回の「26:4」という比率は対面の密度を高めた一方、受講生からはより継続的な対話や伴走を求める声も寄せられた。今後は、オンデマンドによる個の内省と、対面での他者との共創を交互に繰り返す螺旋状のサイクルを意識したい。学習目標に合わせてオンラインと対面の比率を柔軟に伸縮させるなど、時間軸をより動的に設計し、学びの継続性を高める検証が必要である。

第二に、Media軸(デジタル/アナログ)とMethod軸(活動)の交差による経験の拡張である。本実践では、すごろく製作などのアナログな身体的ワークを、動画やLMS等のデジタルメディアが支えることで深い内省を促した。今後は、学生が試行錯誤するプロセスそのものをデジタルアーカイブ化し、クラス全体で相互参照できる仕組みを導入することで、集団的な共有

を活性化させたい。また、Media軸として生成AIを受講生がフィードバックなどに積極的に活用することで、よりパーソナライズされた学びを実現することも有効なアプローチとなる。

第三に、立体的な評価モデルの精緻化である。今回確立した多角的評価は、まさに3軸が構成する学習空間の広がり測定であった。今後は、本研究で得られた指標を基盤として、LMSの学習・行動ログとAI解析を統合し、学習者やグループ活動の変容をリアルタイムに可視化するシステムの構築を目指す。プロセスと成果を統合した評価モデルを洗練させることで、大規模講義において「個の深化」と「集団の創発」が立体的に交差する、次世代の教育モデルを確立させたい。



図2: 3つのM(3Ms)による学習空間の立体的展開モデル



学修支援・教育開発センター

オンデマンド授業の経験を活かした ICT×アクティブ・ラーニング型授業の実践と評価

神谷 祐介（経済学部）

1. 研究の背景

本研究は、2020年度以降のコロナ禍で蓄積されたオンデマンド授業の知見を基盤とし、ICTを活用したアクティブ・ラーニング型授業の教材・カリキュラムをさらに発展させ、その高度な評価手法を確立することを目的とする。現在の大学教育では、複雑化する社会課題を自ら発見し、主体的に解決策を模索する姿勢が求められている。一方で、長引いた遠隔授業期間を経て、大規模な対面講義における心理的・身体的負担や、集団の中での「受動的な孤立」を感じる学生が増加している実情もある。

こうした背景を踏まえ、今年度はオンデマンド授業の持つ「内省的な個別学習」の柔軟性と、対面授業の持つ「創発的な相互作用」を戦略的に融合させた「ブレンデッド・ラーニング (BL)」モデルを構築した。特に、大規模講義における「心理的レジリエンス」の確保と、知識の定着から活用へのシームレスな移行を実現するため、学習設計の最適化を試みた。単なる知識伝達に留まらず、学生がいかにして社会課題を「自分事化」し、具体的な行動につなげられるかという行動実践力の育成に焦点を当て、そのプロセスを科学的・多角的に検証することを目指した。

2. 研究手法

研究設定

経済学部の開講科目「国際協力論」（全30回、受講生205名）にて、非同期オンライン（オンデマンド）と対面を組み合わせたBLを実践した。2024年度は、前年度までの完全オンデマンド実施の成果を継承しつつ、オンデマンド26回と対面4回を組み合わせる「26：4」の比率へと刷新した。本研究では、この新形態における学習モデルを、展示ポスターにて図で示した、「3つのM（3Ms）」の枠組みを用いて構築・評価した。

Modality（形態）：知識習得の基盤をオンデマンドに置き、対面授業を高次の協働学習に特化させた。「26：4」という比率は、学習の定着期間を考慮し、十分なインプットの後に集中的なアウトプットを配置する「知識蓄積型BLモデル」として設計した。

Media（媒介）：講義動画やLMS等のデジタルメディアと、すごろく製作等のアナログな身体的ワークを融合させた。デジタルメディアは「繰り返し視聴による理解の深化」を担い、アナログメディアは「触覚的な試行錯誤と身体性を伴う対話」を担うよう役割を分担させた。

Method（方法）：受動的な視聴だけでなく、他者との対話やフィールドワーク、最終的なプロジェクト型学習を段階的に配置した。例えば、課題としてクイズ作問を導入することで、学生が教える側の視点に立ち、情報を再構成するプロセスをMethod軸の中核に据えた。

対面授業とオンデマンド授業の役割

本実践では、両形態を単に交互に行うのではなく、学習フェーズに応じた役割の分離と統合を図った。対面授業（全4回）では、200名規模の講義で懸念される「受動的な孤立」を打破するため、グループ内での対話やプロジェクト立案などの「高次のアウトプット」に完全特化した。ここでは、対面でしか得られない、非言語情報の交換（ノンバーバル・コミュニケーション）や即興的なアイデア

の連鎖を最大化させるためのファシリテーションを重視した。一方、オンデマンド授業（全26回）では、個人のペースで思考を深める「内省的なインプット」を担保した。この設計により、オンデマンド授業で蓄積された個人の洞察が、対面での議論を駆動する資源となる「ブレンド効果」の創出を狙った。

研究設問

授業の到達目標「現代の国際協力の理論と実態を理解し、身近な行動に移す」に向け、以下の研究設問（RQ）を設定した。

RQ 1：BL型授業における学習効果最大化のための最適な内容と比率は何か？

RQ 2：従来の手法では測定困難な「意識構造の変容」や「行動実践力」を客観的に測定するための多角的評価手法をどう構築するか？

3. 研究設問

LMSを通じて第1回から第30回まで継続的に実施したアンケートおよび課題成果物に対し、質的・量的な多角分析を行った。

RQ 1：最適な内容と比率の検証

テキスト分析とプレ・ポスト比較の結果、オンデマンドと対面の「26：4」という比率は、大規模講義における「心理的不安の解消」と「学びの深化」を両立させる有効な配分であることが確認された。心理面では、当初は対面ワークに不安を感じていた学生の82%が、最終的に高い満足度を示した。これは、長期のオンデマンド期間で十分な知識の貯金を作った後に対面授業を実施したことで、学生が自信を持って発言できたためと考えられる。また、共起ネットワーク分析の結果、オンデマンドで得た知識が、対面時の「気づき」や「自分事」というキーワードと統計的に有意に結びついていた。対面を全30回の約1割に絞り込み、アウトプットに特化させたことで、密度の高い「ブレンド効果」が実現されたと考えられる。

RQ 2：多角的評価手法の確立

本研究では、測定が困難な学習成果を可視化するため、テキスト分析、プレ・ポスト比較、ルーブリック評価を組み合わせた評価モデルを運用した。「意識構造の変容」については、テキスト分析とプレ・ポスト比較により、初期段階に見られた「他者事としての知識受容」から、終盤における「自分事としての社会実装」へと意識が遷移するプロセスを明確に捕捉した。また、「行動実践力」については、最終課題である小学校での出前授業計画に対してルーブリック評価を行った。その結果、「知識の応用」項目においては85%の学生が高スコアを記録した。これは、児童労働や紛争地の性暴力といった複雑な題材を、学生が反転学習的に咀嚼し、第三者に伝わる形へと高度に再構成できたことを裏付けている。

4. 今後の課題

本研究の成果を次世代型教育モデルへと進化させるため、以下の3つの課題に取り組む。第1に、Modality軸における時間設計の動的化である。今回の「オンデマンド26回：対面4回」という比率は一定の成果を収めたが、受講生からは、より継続的な伴走を求める声もあった。今後は、オンデマンドでの内省と対面での共創を交互に繰り返す「螺旋状のサイクル」を意識し、学習目標に応じて比率を柔軟に伸縮させるなど、時間軸をより動的に設計する必要がある。第2に、Media軸とMethod軸

の交差による経験の拡張である。すごろく製作等のアナログワークとデジタルの融合をさらに深め、学生の試行錯誤のプロセスをデジタルアーカイブ化して相互参照できる仕組みを検討したい。また、Media 軸として生成 AI をフィードバックやアイデア出しに積極的に活用し、個別最適化された学びと集団的な知の共有を両立させるアプローチを強化する。第 3 に、立体的な評価モデルの精緻化である。今回確立した評価手法を基盤としつつ、今後は LMS の学習ログと AI 解析を統合し、学習者やグループの変容をリアルタイムに可視化するシステムの構築を目指す。プロセスと成果を統合した評価モデルを洗練させることで、大規模講義においても「個の深化」と「集団の創発」が立体的に交差する教育環境を確立させたい。

01

指定研究プロジェクト

学生スタッフの対話力育成を目的とした研修の効果検証

研究代表者：小林 珠子 (学修支援・教育開発センター)
 共同研究者：出羽 孝行 (文学部) 栢木 紀哉 (経営学部) 寺川 史朗 (法学部)
 山川 剛史 (教学企画部) 扇原 貴志 (学修支援・教育開発センター)

1 研究の目的

本研究の目的は、本学で活動する学生スタッフに対して、他者との協働に必要な対話力を育成することである。本研究で開発・実施する研修は、全学部・学科の学生を対象とした。なぜなら、多様な価値観・興味関心を持つ学生同士が対話の機会を持つことで、より対話力の向上が見込まれるからである。本研究では、学生の学びや教育支援に参画する学生スタッフ

に対し、学生スタッフとしての経験を通して対話力を育成することを目指す。それを実現するために必要な研修プログラムの開発・実践を行い、研修や活動内容の効果について検証する。なお、本研究は各部署で活動する学生スタッフを把握・集約し、再編成することを目的とするものではない。

2 研究内容

- ①本学においてどの部署でどのように学生スタッフが活動しているか把握するために、各部署が把握・管理・雇用している学生スタッフの実態(活動内容、研修の有無、研修内容等)についてアンケート調査を実施した。
- ②学生スタッフとして何らかの業務に携わっている学生に対し、その業務に携わる前後で他者と協働することに対する意識や能力の変化の有無、業務に従事する前に期待していたこと、その期待が満たされたか否かなど学生スタッフの経験にかかわるアンケート調査を実施した。
- ③②を踏まえ、学生スタッフとして学年・学部・学科の異なる学生や教職員など、異なる価値観や立場の人間と協働するために必要な力を育成するための研修プログラムを開発した。特に他者との協働に必要な対話力に着目し、研修プログラムの内容を検討した。
- ④②の調査に回答した学生の中から③で開発した研修プログラム参加者を募った。研修プログラムの詳細は以下の通りである。

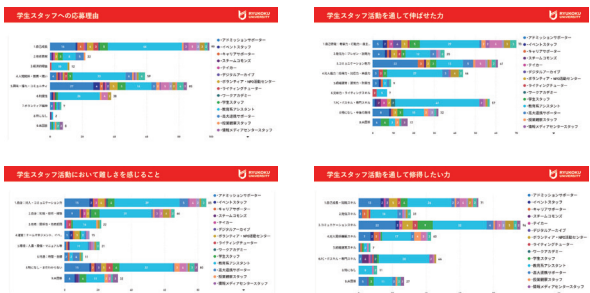
研修プログラムの詳細

- 〈開催日時〉深草学舎：2025年11月25日(火)、12月2日(火)、9日(火) 全3回全て5講時
 瀬田学舎：2025年11月28日(金)、12月5日(金)、12日(金) 全3回全て1講時
 〈参加者〉深草学舎：9名、瀬田学舎：6名 ※全3回全てに参加した参加者数
 〈内容〉第1回 テーマ：人は人、他人は他人 一自他の価値観を理解する一
 第2回 テーマ：コミュニケーション能力って何？
 第3回 テーマ：質問上手は引き出し上手&伝え上手
 〈備考〉●全3回を通して、グループワーク・ペアワークを中心に実施した
 ●各回実施中に、グループワーク・ペアワークに関わるワークシートを作成した
 ●各回実施後に、研修プログラムを通じた成長の有無を測るアンケートを実施した

3 研究成果

〈学生スタッフの実態把握に関わるアンケート調査の成果〉

- 本学にある45部署中26部署にて、何らかの形で学生スタッフを把握・管理・雇用していることが明らかとなった。本学における学生参画は、ミクロレベル(TAやピアサポ、アドサポや高大連携サポーターなど)、メゾレベル(学部連合学生会主催FD、観察学生による授業観察)、マクロレベル(学部連合学生会と大学執行部による全学協議会)とすべてのレベルにおいて実施されていることが明らかとなった。
- 学生が学生スタッフに応募した理由は、実用的な側面と利他的・内面的な側面の2つに分けられた。両側面合わせて最も多い応募理由は、「興味・憧れ・コミュニティ」という結果となった。「学生スタッフの活動をとおして伸ばせた力」、「難しさを感じる」、「修得したい力」すべてにおいて、学生スタッフが一番関心を寄せているのがコミュニケーション能力であることが明らかとなった。



〈研修プログラムの成果〉

- 研修プログラムに参加した学生のプログラムに対する満足度の平均は、第1回が86点、第2回が91点、第3回が92点と満足度の高い結果となった(すべて100点満点)。
- 研修プログラムは、学部1年生、2年生の参加希望が多くなると予想していたが、学部1年生から4年生、院生まですべての学年において参加希望者が存在し、実際に研修プログラムに参加した学生の満足度は学年ごとに差は生じなかった(授業の空きコマの関係で参加できない学生もいた)。



〈参加学生の声〉

- 自分の活動に活かせることや、今活動で悩んでいた理由に気付くことができた
- 色々なスタッフがあるんだと知れた
- 他者のコミュニケーションに求めるものの違いがよくわかるグループワークだったと思う
- コミュニケーション能力とは何かを見つめ直す良い機会となった
- あまり知らない相手とコミュニケーションをとるのに苦手意識をもっていましたが、質問が用意されていたので楽しんで話げできた。以前の講義(注：研修プログラム2回目)のグループディスカッションの中でコミュニケーションには経験が大切だという話が出たが、色んな方とお話をする経験をさせてもらえてありがたかった。また、講義に出てきた話をすぐに実践できるので「質問力」に関して深く考えることができた
- 質問内容より質問の仕方にフォーカスしていて、心理学部のカウンセリングの学びにもつながりそうだった

4 今後の課題

本研究を通して明らかとなった課題は、以下の3点である。

- (1) 学生参画に対する教職員および学生の認知度・関心度が高いといえない
 本学において、ミクロレベル、メゾレベル、マクロレベルすべてにおいて学生参画が実施されていることが明らかになったが、教職員や学生の各活動に対する認知度や関心度は高いものとは言えない。例えば、観察学生による授業観察については2025年度実施件数が6件、深草・瀬田学舎それぞれで開催された学部連合学生会主催FD「龍大しゃべり場」の参加学生は3日間合わせて37名であった。
- (2) 学生スタッフ同士の交流が少ない
 部署ごとに学生スタッフの採用説明会を行っているが、その情報を得られていない(気づかない)学生も少なくない。また、学生参画に従事している学生であっても、自分が携わっている活動以外にどのような活動があるか把握していない場合が多い。学生スタッフがお互いの活動内

容を知ること、活動に参加する学生の増加や活動に対するモチベーション維持につながると思われる。

- (3) 協働に関わる意欲が高い学生でも、協働に関わる思考力や態度・姿勢、経験値が高いわけではない

研修プログラムに参加した学生は、他者との協働に対する意欲は他の学生に比べて高いが、協働に関する思考力や姿勢・態度、経験などは大きく変わらない。また、協働に対する意欲は1年時から3年次にかけてやや減少傾向にある。協働に対する意欲を維持させるためには、協働に関わる経験を積むことやスキルを伸ばすことが有用であると考えられる。

以上の課題を踏まえ、2025年度に実施した研修プログラムの内容を見直し、引き続き学生スタッフを対象とした研修プログラムを実施していく予定である。また、学生参画に関わるイベントも新規に企画していく予定である。



学修支援・教育開発センター

学生スタッフの対話力育成を目的とした研修の効果検証

小林 珠子（学修支援・教育開発センター）

1. 研究の目的

本研究において対話力を取りあげた理由は2点ある。1点目は、相手の意図や価値観を受け入れたうえで発言内容を理解する力や自身の意見を正しく、わかりやすく相手に伝える力は他者との協働において必要な力だと考えられるからである。2点目は、他者との対話を通して自分とは異なる価値観や考え方に触れることで多角的に物事を考える力の向上に繋がると考えられるからである。

2. 研究内容

本学では各部署において学生スタッフが活動している。担当する業務の内容や、業務に関わる研修など学生スタッフを取り巻く環境は部署ごとに大きく異なるのが現状である。大学は高等教育機関であるため学生を雇用する場合には、学生スタッフとしての経験がどのような能力の育成に繋がるのかを念頭に置く必要があると考えられる。また「令和4年度大学設置基準等の改正について」（文部科学省,2022）では、指導補助者に対して研修を実施することが義務づけられた。もちろん明文化されていなくとも、学生を雇用する際には何らかの教育効果を期待したうえで業務内容や研修内容を検討し、実施していることが予想される。しかし、各部署における学生スタッフの実態については大学全体で共有できていないのが現状である。そのため、まずは学生スタッフの管理・把握・雇用の状況について各部署にアンケート調査を行うことから本研究を開始した。

3. 研究成果

本研究では、①学生スタッフの管理・把握・雇用の状況に関わるアンケート調査、②学生スタッフの活動に対する意識調査、③協働に必要な対話力の育成を目的とした研修プログラムを実施した。

①のアンケート調査は2025年4月9日～25日に実施し、調査を依頼したすべての部署から回答が得られた。その結果、全45部署中26部署にて何らかの形で学生スタッフが活動していることが明らかとなった。10学部全てにおいて、TAをはじめとする教育系アシスタントの雇用が確認された。TAをはじめとする指導補助者については研修が義務づけられているが、研修を実施していない学部もあることが明らかとなった。

②の意識調査は2025年5月23日～6月30日に実施し、291名の学生スタッフから回答を得た。その結果、学生スタッフがその活動において最も関心を寄せているものがコミュニケーション能力であることが明らかとなった。支援対象の学生や来場した保護者、高校生などに対するコミュニケーション能力の向上を実感している学生スタッフが多い一方で、ともに活動する学生スタッフ間で円滑にコミュニケーションを図ることに課題を抱えている、困難だと感じる学生スタッフが散見された。意識調査の最後に「予定が合えば、さまざまな人と一緒に働く際に必要な力を育成するためのプログラム（※③の研修プログラム）に参加したいと思いますか」と尋ねたところ、232名から「参加したい」との回答が得られた。7月上旬に「参加したい」と回答した232名に対し研修プログラムの詳細と改めて参加希望の有無を尋ねたところ79名から回答が得られ、そのうち43名から参加を希望するとの回答が得られた。この43名に対し manaba を通して研修プログラム参加可能時限を尋ね、深草学舎・瀬

田学舎それぞれで最も多くの学生が参加できる時限を研修プログラム実施日とした。

③の結果、本研修プログラムを通し「話し合いで自主的に意見を言うことができる」力が向上したことが確認された。本研修プログラム参加者は、研修プログラム受講前、各回の研修プログラム終了時に同一内容のアンケートに回答した。アンケートでは協働に関わるスキルについて14項目尋ねている。14項目中、回を重ねるごとに自己評価が高くなった設問は「12) 話し合いで自主的に意見を言うことができる」のみであった。本項目の自己評価が向上した理由として、アイスブレイクを通してグループメンバー間の心理的安全性を高める工夫を取り入れたこと、ブレスト方式を採用したことが挙げられる。実際に参加学生からは「グループワーク、ペアワーク、個人ワークでインプットとアウトプットを繰り返して次何を話すかを徐々に洗練することができた。3回じゃ足りないので教養の授業とかになれば面白いと思います」、「ふせんを貼っていく、グループ分けをする、ということでお互いの意見を出しやすかった」という声が寄せられた。一方で、回を重ねるごとに自己評価が下がった項目は「11) どんな問題にも対立する二つの見方（意見）があると思うので、その両方を考慮するように努める」であった。これは、本研修プログラムを通してホスピタリティの高い学生同士が交流したことにより、本設問に対する自己評価が低下したと考えられる。

4. 今後の課題

今後の課題は3点ある。1点目は、学生参画に対する教職員および学生の認知度や関心度が高いと言えないことである。教職員や学生の意識を同時に変化させることは難しい。そのため、2026年度は学生の意識変化を促すための方策を検討し実行に移す予定である。2点目は、学生スタッフ同士の交流が少ないことである。研修プログラム第1回のアイスブレイクでは、お互いを知り合うために自己紹介を行った。そこで初めて相手が従事する学生スタッフの存在を知ったという意見が散見された。学部連合学生会主催FD「龍大しゃべり場」のように、イベントの発案・企画・運営に携わる学生スタッフも存在する。こうしたイベントの課題として、参加学生が少ない・集まらないことが挙げられる。学生スタッフ同士がお互いの活動を知る、興味や関心を持つことでイベント参加者が増加すると考えられる。したがって、2026年度は学生スタッフ同士が交流する機会を設ける予定である。3点目は、協働に関わる意欲が高い学生であっても、協働に関わる思考力や態度・姿勢、経験値が高いわけではないことである。2025年度に実施した研修プログラムのように、実践できる場や機会を設けることで態度・姿勢、経験値を高められると考える。2025年度に実施した研修プログラムの内容などを見直し、引き続き2026年度にも実施していく予定である。

2025年度自己応募研究プロジェクト報告書

2026年4月発行

編集 龍谷大学 学修支援・教育開発センター
発行 龍谷大学
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
